



23/3 期第 1 四半期 アナリスト・機関投資家向け決算電話会議 主な質疑応答（要旨）

開催日時 2022/8/10（水）17：00～18：00

Q. 完成工事高の進捗が計画に対して遅れているのはなぜか？

A. 工事の進捗は遅れていない。コロナによる影響も出ていない。3月に着工した案件が多く、今期1Qでは出来高が上がらなかった。下期には出来高の計上が本格化する工事が増えてくる予定。

Q. 完成工事総利益率について、連結では前年同期比▲0.1pt に対し、単体では、業務受託を除いた利益率は▲0.9pt となっている。これは想定範囲内なのか？

A. 想定範囲内。

Q. 単体の完成工事総利益率の低下は、資材価格の上昇によるものなのか？また、連結の完成工事総利益率は小幅下落に留まったが、どの子会社が順調だったのか？

A. 資材価格の上昇が単体の工事利益率の低下要因の一つだと考えている。また、連結の工事利益率の下落が小幅に留まったのは、各子会社の利益率が改善したことによるもの。

Q. 単体の完成工事総利益率は今期で下げ止めることができるか？

A. 資材価格の上昇の影響はあるものの、これまでどおり利益率が確保できるようにデベロッパーと価格交渉を行い、コストダウン努力を行っていく。DXによる施工効率化を行い、協力会社ともノウハウを共有してマージン維持に取り組む。利益率を改善させるのは難しいが、大きく落ちることが無いようにがんばりたい。

Q. 今期の単体受注高の通期予想 4,800 億円は達成できそうか？また、来期の受注高の見込みはどうか？

A. 今期は 4,800 億円に向けて予定通り積み上がっている。来期の受注も順調に積み上がっており、4,700-4,800 億円が想定ライン。受注高を維持出来るように頑張りたい。

Q. 国交省が、今年 4 月から発注者は適切な資機材価格で発注するようにと通達を出したが、デベロッパーからの姿勢に変化はあるか？

A. 官庁工事に変化は出ているかもしれないが、民間発注においては、個別案件ごとに価格交渉を行っているため、厳しい状況に変化はない。

Q. 単体の P L において業務受託売上高が 1 Q で大きく進捗している要因は？

A. 持込案件が多く、工事に付帯する業務をフィーとして頂くことが出来たため。

Q : 不動産利益の増加の要因は、収益不動産の売却によるものか？不動産は今後も好調が続くと見ているか？

A : 収益不動産の売却と、単体で工事受注を伴わない不動産取引により不動産利益が増加した。不動産は、現在順調でもそれが継続できるかはわからない。引き続き営業努力で伸ばして行きたい。

Q . 収益不動産の売却、受注を伴わない不動産売却は、それぞれ計画通りのものか？

A . 収益不動産の売却は計画通りで、受注を伴わない不動産売却は想定より多かった。今のところは順調であるが、計画から上振れするかは今後次第。

Q : 景気後退になった場合、長谷工の仕入れ活動にどのような影響が出てくるか？

A : 景気後退に対して不安はあるが、今のところマンション販売は順調。個別物件毎に状況を見ながら仕込んでいく。

Q . 来期以降の利益成長は何がキーになるのか？不動産で稼いでいくのか？

A . 工事量が急激に増えるわけでもなく、工事利益率が 20%となるわけでもないので、不動産で伸ばして行きたい。

以上